

第81期 事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

MIPOX

日本マイクロコーティング株式会社

JASDAQコード：5381



平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。
ここに第81期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の事業報告をさせていただきます。

当連結会計年度における事業環境は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策等により緩やかな景気回復基調でありましたが、引き続き円高傾向と原油をはじめとした各種資源の高騰に加え、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、前期末までに経営合理化を断行し、当期において黒字転換を可能にする経営基盤を整えてまいりました。当社グループの強みである研磨・塗布技術を基盤とした経営基本方針である「総合研磨メーカーを目標とする」と「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」のもと、既存市場での既存製品の拡販を当社グループ一丸となして最優先に取り組みまいりました。また、新たな事業として当期に発表いたしました受託研磨加工におきましても、取り組みを開始いたしました。

その結果が、既存市場での既存製品の売上増加と自動車関連市場での研磨材製品売上の増加となりました。

ハードディスク関連売上は、期中での売上変動はあったものの、売上が増加しました。中でも、ポリッシンググリキッドの洗浄剤、ポリッシングパッドのワイプテープの売上が増加いたしました。その結果、売上高は13億15百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

光ファイバー関連売上は、第3四半期において顧客側の生産調整の影響を受けましたが、第4四半期には回復し、加えて新開発ポリッシングフィルムの市場投入による売上増もあり、その結果、売上高は6億73百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

半導体関連売上は、シリコンエハー加工向けのポリッシングフィルムが顧客側の工程変更により、当社ポリッシングフィルムの使用量が減少していましたが、プロトタイプ向けのポリッシングフィルムは増収となりました。しかしながら、計画していたポリッシングマシンの売上が先送りとなり、その結果、売上高は2億58百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

液晶パネル関連売上は、カラーフィルター加工向けのポリッシングフィルムの価格競争が激しくなり、計画対比伸び悩みました。その結果、売上高は1億67百万円（前

年同期比12.9%減）となりました。

自動車関連売上は、海外視点での取り組み強化対策が実を結び着実に拡大し、また、日本でも売上増加となりました。その結果、売上高は1億59百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

受託製造・機能性フィルム関連売上は、製造受託委託先の製品展開が変更になり、減収となりました。その結果、売上高は84百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は31億57百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

損益面につきましては、当社主力製品であるポリッシングフィルムの売上増加とともに、前期末までに行った製造拠点の集約、開発体制の再編成、リストラによる固定費の削減、不採算事業の見直し等の経営合理化策が通期において寄与した結果、営業利益は1億5百万円（前年同期は5億36百万円の営業損失）となり、4期ぶりの営業黒字となりました。

経常利益につきましては、円高の進行により営業外費用として為替差損67百万円が発生しましたが、経常利益は17百万円（前年同期は5億66百万円の経常損失）となり、4期ぶりの経常黒字となりました。

特別損失につきましては、主なものとして投資有価証券売却益25百万円を特別利益に、固定資産除却損・減損損失として19百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は17百万円（前年同期は11億29百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

当期純損益につきましては、法人税等27百万円の計上の結果、当期純損失9百万円（前年同期は12億円の当期純損失）となりました。次期におきましては、当期に引き続き、当社グループと関連が深い電子部品業界への既存製品の拡販を最優先で行い、安定した利益の確保を目指します。

また、売上が拡大している自動車関連の一般研磨市場においては、粗研磨向け製品の「VARIOFILM」「VARIO PAPER」の拡販を行うとともに、微細化要求が増えつつある一般研磨市場へのポリッシングフィルムの拡販を進めてまいります。

当社グループオリジナルの機能性フィルムとして取り組んでいるハードコートフィルムは、当期において数量を増やすことができず苦戦しておりますが、製品ラインナップの拡充、コスト低減にチャレンジすることで顧客要求に応え、数量増加を図っている所存です。加えて、当期に事業化の発表をいたしました受託研磨加工において、本格的な活動を実施してまいります。

次期の当社グループにおきましては、以上の取り組みを中心に行ってまいります。株主の皆様におかれましては、ご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 渡 邊 淳

● 中長期的な経営戦略

当社グループでは、前期（第80期）末までに経営合理化を断行し、当期（第81期）において黒字転換が可能な経営基盤を整えてまいりました。当社グループの強みである研磨・塗布技術を基盤とした経営基本方針である「総合研磨メーカーを目指す」と「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」のもと、既存市場への既存製品の拡販を最優先で行いつつ、新たな事業として当期に事業化の発表をいたしました受託研磨加工の様に、積極的に新事業への取り組みを行ってまいります。

1. 幅広く製品を提供し総合研磨メーカーを目指す

従来のナノサーフェスへの特化から脱却し、幅広い研磨・研削分野において、研磨材をはじめ加工装置、加工技術を提供する総合研磨メーカーを目指す。

2. 機能性薄膜塗布メーカーを目指す

従来の受託塗布事業と並行して、市場動向に合致した機能性薄膜塗布製品事業を展開する。当社グループオリジナル塗布製品の開発に注力し、OEM生産ならびに業務提携等の推進をしつつ、塗布事業の安定化を図る。

前期において策定した「会社の経営の基本方針」を次期においても継続して鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ① 目標を可能にする資金の調達
- ② 営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ③ 営業のグローバル展開、売上の向上、シェアの拡大を意図し、国内外の商社との販売提携の推進
- ④ 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ⑤ 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
- ⑥ 経営組織ならびに内部統制の強化

当社グループの経営方針

グローバルに研磨に関わる幅広い製品の提供を行う総合研磨メーカーとして、また塗布技術を駆使した機能性フィルムメーカーとして、健全な経営方針をもってステークホルダーに期待される企業に成長します。

● 日本マイクロコーティングのあゆみ

創立

- 1925年 11月21日 L.レイボルト商館の子会社として独立。
顔料と箔の輸入販売を主業務とする独逸顔料合名会社を設立。
資本金10万円。東京市京橋区常磐町2番地（当時）に本社を構える。
- 1928年 専属工場を設置し、粉箔の製造を開始。
- 1930年 本社を東京市日本橋区呉服橋3-7東京建物ビル（当時）へ移転。
- 1931年 平凡社「大百科事典」初刊行。箔の需要が急増。
- 1938年 東京市蒲田区羽田町（当時）に洗足工場を増設。
色箔、本金代用着色箔製造を開始。
- 1941年 独逸顔料工業(株)に改組。代表取締役社長に渡邊惣吉が就任。
- 1943年 L.レイボルト商館、ドイツに撤退。全株譲渡を受け、渡邊惣吉が名実ともにオーナーとなる。

▼独逸顔料工業(株)の社長に就任した渡邊惣吉。



20年

- 1945年 独逸顔料工業(株)の八丁堀倉庫が空襲で焼失。
- 1948年 東京都杉並区上荻窪に荻窪工場を新設。色箔の製造を再開する。
- 1950年 山梨県八代郡石和町（当時）に山梨工場を新設。粉箔、着色箔の製造を開始。

▼巻箔押し機



- 1952年 角川書店「昭和文学全集」、新潮社「現代世界文学全集」など文学全集ものの刊行が始まる。
- 1955年 平凡社「世界大百科事典」、新村出版「広辞苑」発刊。百科事典ブーム到来。石川県金沢市に金沢工場を新設。アルミ箔の製造を開始。
- 1959年 東京都昭島市の工場用地を取得し、総合工場の建設に着手。
- 1961年 板箔機械化を取り入れた昭島工場が完成。荻窪、山梨の各工場を集約し、総合工場としての稼働が始まる。

40年

- 1965年 色巻箔の量産のため、コーティングマシンを導入。量産体制を確立する。カラー版の百科全集が刊行され、繁忙となる。
- 1970年 研磨テープの製品開発に成功。フィニッシングテープの名称で販売。
- 1970年 昭島工場を増改築し、巻箔用2ヘッドコーティングマシンを導入。
- 1975年 渡邊惣吉急死に伴い、渡邊和義が代表取締役社長に就任。
- 1978年 電子顕微鏡を導入し、品質管理の強化を図る。
- 1981年 独逸顔料工業(株)から日本マイクロコーティング(株)へ社名変更。海外進出を視野に入れ、製品ブランドを「MIPOX」に統一。

▼色巻箔



▼昭島工場巻箔用2ヘッドコーティングマシン



▼電子顕微鏡



▼MIPOXロゴ



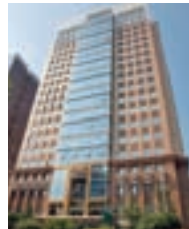
60年

- 1984年 山梨県北巨摩郡大泉村（当時）の工場用地を分社経営することにし、日本ミクロコーティング(株)が全額出資する山梨ミクロコーティング(株)を設立。
- 1986年 本社を現在地である東京都昭島市武蔵野3-4-1へ移転。
- 1988年 渡邊信義が代表取締役社長に就任。
- 1989年 米国カリフォルニア州に、現地法人 MIPOX International Corporation (M.I.C.) を設立。
- 1990年 山梨ミクロコーティング(株)を吸収合併。
- 1993年 液晶パネルクリーナーが完成。
- 1994年 シリコンウェハーエッジポリッシャーが完成。
- 1996年 マレーシア駐在員事務所を開設。 ▼シリコンウェハーエッジポリッシャー
- 1997年 マレーシア現地法人 MIPOX Malaysia SDN. BHD. (M.M.S.) を設立。
- 1998年 ポリッシングリキッドの本格受注と量産開始。
- 1999年 液晶パネルクリーニング用新クリーニングテープをリリース。
- 2000年 M.M.S.がベナンに工場設立。操業開始。
- 2000年 昭島プラント、山梨プラントでISO 14001認証取得。
- 2001年 株式を店頭市場に上場。資本金19億9,870万円に増資。
- 2001年 中国上海駐在員事務所開設。
- 2003年 中国上海に現地法人を設立。



- 2003年 昭島本社、昭島工場、山梨工場においてISO9001：2000認証取得。
- 2004年 台湾支店開設。
- 2005年 昭島工場6号棟完成。
- 2005年 韓国支店開設。
- 2005年 中国天津に現地法人を設立。
- 2005年 創立80周年を迎える。

▼上海現地法人(M.I.S.)



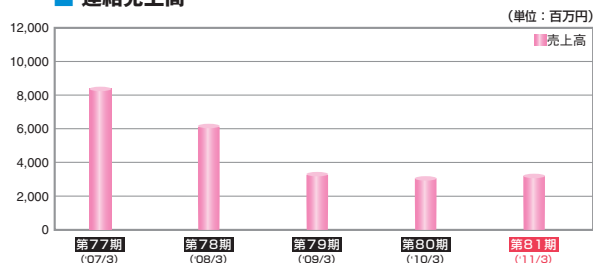
80年

- 2007年 新型半導体エッジ研磨機完成。 ▼新型半導体エッジ研磨機
- 2007年 マレーシア現地法人(M.M.S.)のシンガポール支店設立。
- 2007年 合弁会社「JMエナジー株式会社」を設立。
- 2008年 合弁会社「JMエナジー株式会社」の譲渡決定。
- 2008年 韓国支店閉鎖。
- 2008年 渡邊淳が代表取締役社長に就任。
- 2008年 中国天津の連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション(M.I.B.)の清算を決議。
- 2009年 昭島製造設備を、山梨工場とマレーシア現地法人(M.M.S.)に移管。
- 2010年 中国天津の連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション(M.I.B.)を清算。

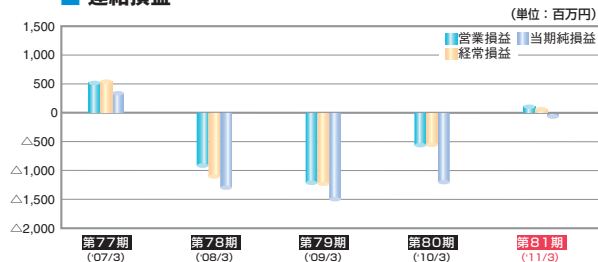


財務ハイライト (連結ベース)

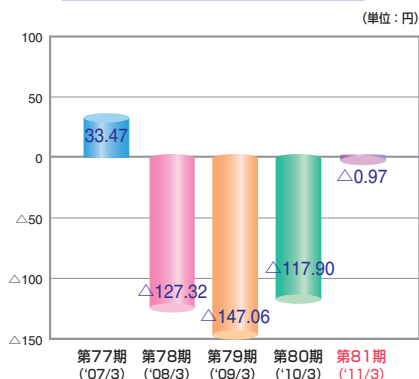
■ 連結売上高



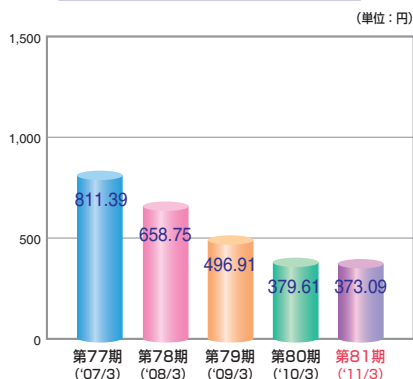
■ 連結損益



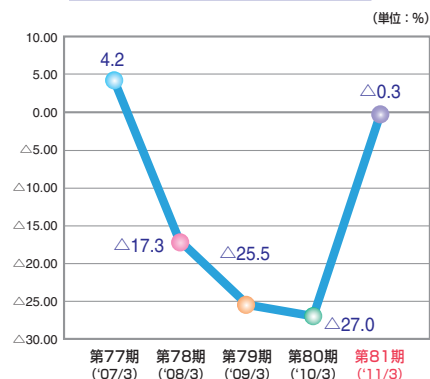
1株当たり当期純損益



1株当たり純資産



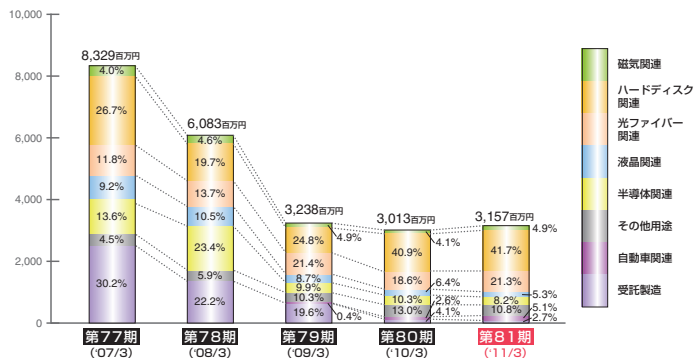
自己資本当期純利益率 (ROE)



	第77期 (2007年3月)	第78期 (2008年3月)	第79期 (2009年3月)	第80期 (2010年3月)	第81期 (2011年3月)
連結売上高 (百万円)	8,329	6,083	3,238	3,013	3,157
連結営業損益 (百万円)	518	△ 915	△ 1,212	△ 536	105
連結経常損益 (百万円)	541	△ 1,103	△ 1,227	△ 566	17
連結当期純損益 (百万円)	340	△ 1,296	△ 1,497	△ 1,200	△ 9
1株当たり当期純損益 (円)	33.47	△ 127.32	△ 147.06	△ 117.90	△ 0.97
1株当たり純資産 (円)	811.39	658.75	496.91	379.61	373.09
自己資本当期純利益率 (%)	4.2	△ 17.3	△ 25.5	△ 27.0	△ 0.3

● 用途別売上高構成比推移（連結ベース）

連結

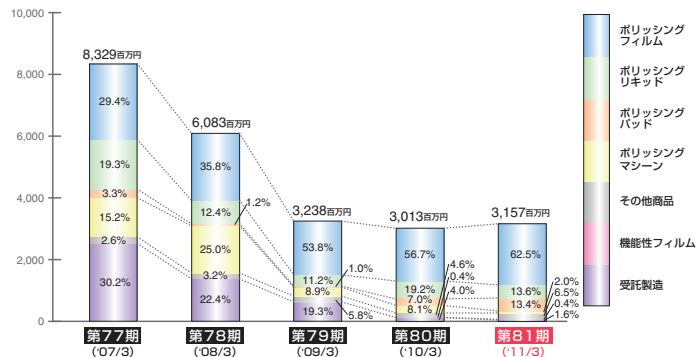


当社製品・用途別マトリックス表

					
	ポリッシングフィルム	ポリッシングリキッド	ポリッシングパッド	ポリッシングマシン	機能性フィルム
	研磨フィルム MIGT VARIOFILM等	スラリー 洗浄剤等	ワイブテープ テクスチャーテープ 研磨パッド	研磨機械等	ハードコート フィルム等
ハードディスク関連市場	●	●	●		
光ファイバー関連市場	●	●			
半導体関連市場	●			●	
液晶関連市場	●	●		●	
磁気関連市場	●	●			
自動車関連市場	●	●		●	
受託製造機能性フィルム関連					●

● 品目別売上高構成比（連結ベース）

連結

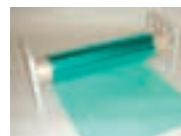


当社の事業と製品

研磨関連事業



機能性薄膜塗布事業



機能性フィルム

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：千円

科目	当期（第81期） 平成23年3月31日現在	前期（第80期） 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,510,589	2,516,370
固定資産	3,153,372	3,384,673
有形固定資産	3,082,925	3,196,465
無形固定資産	19,707	84,224
投資その他の資産	50,739	103,983
資産合計	5,663,962	5,901,043
負債の部		
流動負債	1,506,991	1,522,080
固定負債	333,130	500,924
負債合計	1,840,121	2,023,005
純資産の部		
株主資本	3,833,781	3,843,639
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	△ 637,304	△ 627,451
自己株式	△ 481,314	△ 481,309
その他の包括利益累計額	△ 35,275	21,298
新株予約権	25,335	13,100
純資産合計	3,823,840	3,878,038
負債純資産合計	5,663,962	5,901,043

ポイント 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少して56億63百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少して25億10百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金の減少44百万円、商品及び製品の減少55百万円、未収入金の減少48百万円、現金及び預金の増加1億60百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少して31億53百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の減少1億13百万円、無形固定資産の減少64百万円、投資その他の資産の減少53百万円等であります。

ポイント 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少して18億40百万円となりました。主な内容は、借入金の減少2億31百万円等であります。

ポイント 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少して38億23百万円となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金の減少16百万円、為替換算調整勘定の減少40百万円等であります。

ポイント 営業利益

売上高は前連結会計年度に比べ1億43百万円増加し、31億57百万円となり、営業利益は1億5百万円となりました。

ポイント 当期純損失

当期純損失は9百万円となりました。1株当たり当期純損失は、0.97円となりました。

連結損益計算書

単位：千円

科目	当期（第81期） 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期（第80期） 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	3,157,282	3,013,865
売上原価	1,879,757	2,025,884
売上総利益	1,277,525	987,980
販売費及び一般管理費	1,171,781	1,524,354
営業利益又は営業損失(△)	105,743	△ 536,373
営業外収益	26,054	35,698
営業外費用	114,333	65,332
経常利益又は経常損失(△)	17,464	△ 566,008
特別利益	33,390	21,172
特別損失	33,634	584,570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,221	△ 1,129,405
法人税、住民税及び事業税	42,218	48,392
法人税等調整額	△ 15,144	22,623
当期純損失	9,852	1,200,421

ポイント 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の増加となりました。主な内容は、減価償却費2億93百万円の計上、売上債権の減少21百万円、たな卸資産の減少52百万円、仕入債務の増加99百万円等であります。

ポイント 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の減少となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出1億58百万円、投資有価証券の売却による収入39百万円等であります。

ポイント 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円の減少となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出3億30百万円、長期借入れによる収入97百万円等であります。

連結株主資本等変動計算書

単位：千円

科目	当期（第81期）	前期（第80期）
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
前期末残高	3,878,038	5,064,231
連結会計年度中の変動額		
当期純損失	△ 9,852	△ 1,200,421
自己株式の取得	△ 5	△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 44,339	14,238
連結会計年度中の変動額合計	△ 54,197	△ 1,186,193
当期末残高	3,823,840	3,878,038

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	当期（第81期）	前期（第80期）
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,154	△ 660,129
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	17,221	△ 1,129,405
減価償却費	293,692	320,402
その他	233,241	148,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,614	241,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,168	△ 1,445,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 40,118	△ 12,213
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	160,252	△ 1,875,618
現金及び現金同等物の期首残高	562,212	2,437,831
現金及び現金同等物の期末残高	722,464	562,212

● 要約単独財務諸表

貸借対照表

単位：千円

科目	当期（第81期） 平成23年3月31日現在	前期（第80期） 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,710,946	1,842,674
固定資産	3,525,110	3,839,034
有形固定資産	2,773,947	2,978,360
無形固定資産	19,257	70,974
投資その他の資産	731,905	789,699
資産合計	5,236,057	5,681,709
負債の部		
流動負債	1,321,113	1,421,953
固定負債	257,732	491,015
負債合計	1,578,846	1,912,969
純資産の部		
株主資本	3,631,875	3,739,277
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	△ 839,210	△ 731,813
自己株式	△ 481,314	△ 481,309
評価・換算差額等	—	16,361
新株予約権	25,335	13,100
純資産合計	3,657,210	3,768,739
負債純資産合計	5,236,057	5,681,709

損益計算書

単位：千円

科目	当期（第81期） 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期（第80期） 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	2,132,682	2,166,236
売上原価	1,385,767	1,688,308
売上総利益	746,914	477,928
販売費及び一般管理費	778,188	1,131,606
営業損失	31,273	653,678
営業外収益	23,385	72,484
営業外費用	102,824	57,800
経常損失	110,712	638,994
特別利益	30,168	33,204
特別損失	24,953	560,545
税引前当期純損失	105,496	1,166,336
当期純損失	107,396	1,168,236

株主資本等変動計算書

単位：千円

科目	当期（第81期） 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期（第80期） 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
前期末残高	3,768,739	4,926,222
事業年度中の変動額		
当期純損失	△ 107,396	△ 1,168,236
自己株式の取得	△ 5	△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 4,126	10,763
事業年度中の変動額合計	△ 111,528	△ 1,157,482
当期末残高	3,657,210	3,768,739

■ **会社役員**の状況

取締役

代表取締役社長	渡邊 淳
取締役会長	渡邊 信義
取締役執行役員	折登 進
取締役執行役員	鈴木 康浩
取締役	長井 正和

執行役員

執行役員	上條 宇史
執行役員	上谷 宗久
執行役員	山崎 亨

監査役

常勤監査役	真田 文雄
監査役	中園 宗義
監査役	厨川 常元

1. 取締役 長井正和氏は、社外取締役であり、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。
2. 監査役 中園宗義氏は、社外監査役であり、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。
3. 監査役 厨川常元氏は、社外監査役であり、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

株主の皆様へ

株主の皆様へ、より当社の事業内容をご理解していただくために、下記の資料をご用意いたしております。ご希望の方は、下記の手紙にて、ご請求いただければ、幸いに存じます。

----- キリトリ線 -----

■ **ご希望の資料に○印をお願いします**

1. **会社案内**
2. **研磨テープカタログ**

■ **皆様からのご意見欄**

.....

.....

.....

.....

.....

キリトリ線

フリガナ			
お名前			
ご住所	〒	都道	府県
E-mail			
お電話番号	()	
性別	男・女	年齢	歳
株式投資歴	① 3年未満	② 3年以上 10年未満	
	③ 10年以上 20年未満	④ 20年以上	
ご所有の当社株式数	① 100株～	② 200株～	③ 500株～
	④ 1,000株～	⑤ 3,000株～	⑥ 5,000株～

キリトリ線

郵便はがき

1 9 6 - 8 7 9 0

受取人払郵便

昭島局承認

311

差出有効期間
平成24年6月
28日まで

東京都昭島市武蔵野3-4-1

日本マイクロコーティング株式会社

IR 担当 行



■会社概要

日本マイクロコーティング株式会社

創業 1925年11月21日
代表者 代表取締役社長 渡 邊 淳
資本金 19億9,870万円
所在地 東京都昭島市武蔵野3丁目4番1号
事業内容 ①ポリッシングフィルムの製造販売

- ②ポリッシングリキッドの製造販売
③ポリッシングマシンの開発販売
④ポリッシング関連商品の製造販売
⑤機能性フィルムの製造販売
⑥受託製造業務
⑦ポリッシングシステムのコンサルタント業務

製品内容

精密研磨テープ、スラリー、クリーニングテープ、シリコンウエハーエ
ッジポリッシャー、液晶パネルクリーナー、コーティング諸製品など

工場

山梨工場 (山梨県北杜市大泉町西井出8566)

事務所

MIPOX INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. TAIWAN BRANCH (M.I.T.)

設立 平成16年(2004年)7月16日
所在地 7F,-1, No.233, Fuxing 2nd Rd., Zhubei City,
Hsinchu County 302, Taiwan (R.O.C.)

[グループ会社]

MIPOX INTERNATIONAL CORPORATION (M.I.C.)

設立 平成元年(1989年)11月1日
資本金 US\$1,967,000
所在地 1065 E. Hillsdale Blvd. Suite 240 Foster City, California 94404 U.S.A.
事業内容 研磨における各種製品の販売

MIPOX MALAYSIA SDN. BHD. (M.M.S.)

設立 平成9年(1997年)8月9日
資本金 RM11,500,000
所在地 No.12,14&16, Lintang Bayan Lepas 2,
Bayan Lepas Industrial Park Phase 4,
11900 Bayan Lepas, Penang, Malaysia

事業内容

研磨における各種製品の製造・販売

MIPOX PRECISION POLISHING PRODUCT (SHANGHAI) CO.,LTD. (M.I.S.)

設立 平成15年(2003年)8月1日
資本金 US\$900,000
事務所 Room602, Jia Qi Building, No.666, Gubei Road,
Shanghai, China 200336

工場

Block B, 5F, Shimei Building, No79, Rijing Road,
Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai, China 200131

事業内容

研磨における各種製品の製造・販売

MIPOX Singapore PTE. LTD.

設立 平成19年(2007年)1月30日
事務所 150 Cecil Street, #15-01, Singapore 069543
事業内容 営業業務サポート

機能性フィルム



機能性フィルム事業では、当社オリジナルブランドのハードコートフィルム「MH-Film」の製品ラインナップを広げ、フィルム成型への販売拡大を行っています。今後は、電子機器・自動車関連・建材などへの用途拡大に力を入れていきます。

機能性フィルムのハードコートフィルムとは、ノートパソコンの外装表面や携帯電話の画面に、それぞれの製造工程でフィルムを貼り合わせる事により、完成品の傷の防止や指紋防止の役目をはたすフィルムです。当社では、研磨テープ製造により長年培ってきた塗布技術とクリーンルーム設備での製造環境を使い、オリジナルブランドの特殊なフィルムを製造しています。

インモールド成型の製造工程は、その使用する用途により二種類の方式が現在主流となっており、ノートパソコンの外装用の「IMF」方式と、携帯電話の画面用の「IMD」方式があります。

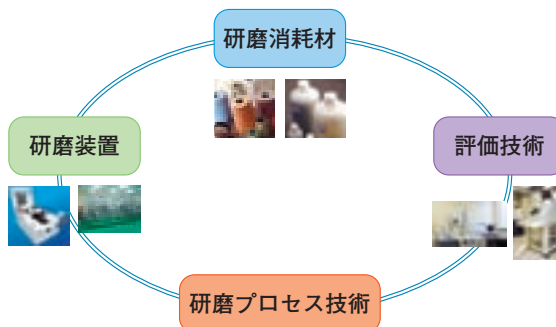
それぞれの特徴は、「IMF」方式は製品製造工程が多くその分コストが加算されますが、作り込みが可能で、少量の多品種にも対応が可能で、主にプレミアム感を付加価値とする製品に使用される傾向にあります。一枚一枚のハードコートフィルムを型押しして製造します。ハードコートフィルムにカラーをつける事も可能となります。それに対して「IMD」方式は、製造工程が少ないため大量生産向きで、製造コスト面は有利となります。反面、付加価値を付ける製品の作り込みが難しい面があります。

当社では、付加価値の高い用途での完成品をターゲットとして、「IMF」方式でハードコートフィルムを製造し、拡販に努めております。

受託研磨加工

当社は、お客様の研磨に関する加工プロセスに対し、研磨する為の消耗材、消耗品で研磨加工を行う加工機械、加工後の評価技術、さらに、研磨プロセス技術を組み合わせて提供する事により、総合的な研磨プロセスのソリューションを提案してまいりました。

当社が提供する研磨プロセスのサイクル



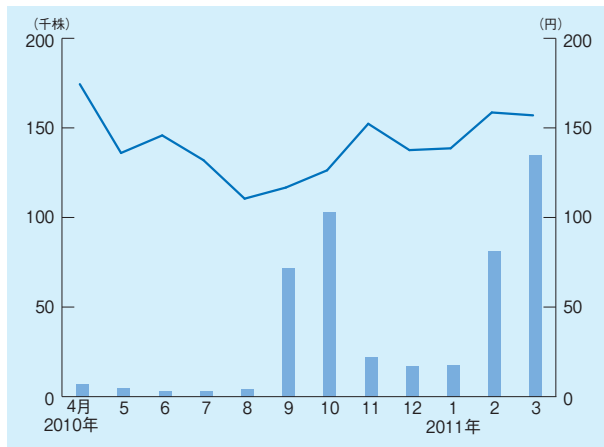
そして、当社の長年培ってきた研磨技術を基に、お客様の研磨プロセスの一部を、自社でのオリジナル研磨加工をする事により、受託研磨加工ビジネスを展開していきます。受託加工ビジネスを行う事により、お客様のメリットは高難度の研磨加工を高品質・小ロットで容易に受けられる事です。当社のメリットは受託研磨加工時に当社製品の使用する為に消耗材の使用量が増える、そしてお客様が大量生産段階に生産工程が進んだ際に当社消耗品や研磨機械の引き続きの使用と販売につながります。さらに新たな製品開発に応用されます。

株式の概況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 42,780,000株
 発行済株式の総数 10,696,320株
 株主数 5,031名
 大株主

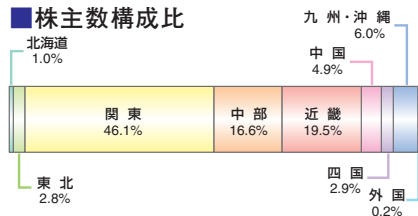
	株主名	持株数	出資比率
1	渡邊 信 義	1,003,400 株	9.38 %
2	渡邊 和 義	509,520 株	4.76 %
3	(株) ソ ウ ケ ン	468,424 株	4.37 %
4	(株) み ず ほ 銀 行	460,416 株	4.30 %
5	渡邊 淳	323,600 株	3.02 %
6	アイエムティー(株)	290,000 株	2.71 %
7	東京海上日動火災保険(株)	264,000 株	2.46 %
8	帝人フィルム(株)	264,000 株	2.46 %
9	東京センチュリーリース(株)	264,000 株	2.46 %
10	大阪証券金融(株)	111,900 株	1.04 %

■ 株価・出来高の推移

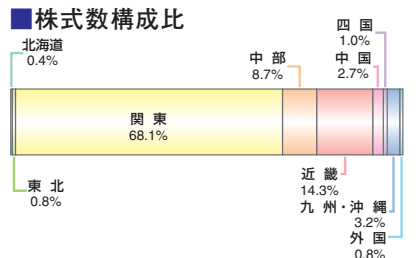


地域別株式分布状況

■ 株主数構成比

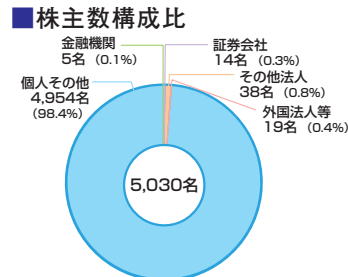


■ 株式数構成比

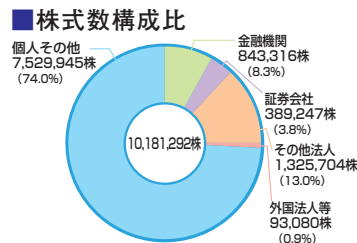


株式分布状況 (除 自己株式)

■ 株主数構成比



■ 株式数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月末日 中間配当をする場合は、毎年9月末日
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (http://www.mipox.co.jp/) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階)
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

ホームページのご案内

日本マイクロコーティング株式会社ホームページ

<http://www.mipox.co.jp/jp/index.html>



IRサイト

<http://www.mipox.co.jp/jp/ir/financial.html>



MIPOX

日本マイクロコーティング株式会社

NIHON MICRO COATING CO., LTD.

〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3丁目4番1号

お問合せ IR担当 TEL042-542-4824

<http://www.mipox.co.jp/jp/>